

# 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 小野建株式会社 上場取引所 東 福  
 コード番号 7414 URL http://www.onoken.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 建  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務管理統括本部長 (氏名) 小野 哲司 TEL 093-561-0036  
 半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月10日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	137,587	△1.9	3,692	△12.5	3,797	△12.7	2,532	△14.8
2024年3月期中間期	140,317	12.0	4,220	△20.3	4,349	△19.1	2,970	△16.8

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 2,363百万円 (△31.1%) 2024年3月期中間期 3,428百万円 (△5.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	99.10	98.36
2024年3月期中間期	118.76	115.33

(注) 2024年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	213,183	97,049	45.1
2024年3月期	208,502	95,550	45.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 96,197百万円 2024年3月期 94,732百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	36.00	—	33.00	69.00
2025年3月期	—	34.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	35.00	69.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	282,200	0.1	6,500	△20.9	6,500	△22.1	4,400	△23.6	172.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	25,873,913株	2024年3月期	25,715,186株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	383,046株	2024年3月期	227,346株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	25,547,939株	2024年3月期中間期	25,013,268株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、ウクライナ情勢をはじめ不安定な中国経済など海外情勢の変動に伴うインフレの進行と為替の円安傾向が継続する中で、先行き不透明な状況となっております。しかしながら、政府による金融・経済対策やインバウンド需要の増加により、地域間格差並びに業種業態の違いによる格差はあるものの、徐々に景況感は改善する兆しも見え始めております。

当社グループが属している鉄鋼・建材流通業界におきましては、国内需要は地域間・業種業態によりばらつきがあり、特に建設関連においては、大型工事が非常に多く中小型工事としての需要は建設コストの高止まりなどにより盛り上がり欠ける状況となるなど、需要の偏りが顕著となっております。また、鉄鋼商品市況におきましては、需要の落ち込みと鉄鋼商品の主原材料である鉄スクラップ市況が軟調に推移したこと等から若干弱含みで推移いたしました。今後も当面の需要環境は、依然として全体的には軟調に推移する見込みとなっております。

当社グループにおきましては、鉄鋼商品販売事業については、需要が盛り上がり欠け、鉄鋼商品市況も若干弱含みで推移するなかで、佐賀・山口営業所の新築移転をはじめ静岡センターの開設など中長期を見据え拠点整備を積極的に進めるとともに既存の各拠点の加工設備の新増設も行い、今後も継続的に販売数量の確保と鉄鋼商品市況に左右されにくい安定した収益向上に向けて営業展開をまいりました。

また、建材商品販売事業・工事請負事業につきましても、受注分の大型工事案件が順調に進捗するとともに、大型工事を中心に受注が順調に推移しており、かつ、災害復旧工事向け等土木建材商品などの受注活動にも注力してまいりました。

業績につきましては、売上高は、鉄鋼商品販売事業において販売単価は若干低下しましたが、販売数量はほぼ前期並みで推移したこと、工事請負事業が中小型物件数は伸び悩んだものの、既受注分の大型工事物件の進捗がほぼ予定通りに進んだことから1,375億87百万円（前年同期比1.9%減）となりました。損益面におきましては、人員の増加とベースアップに伴う人件費の増加並びに拠点整備に係る設備投資にかかる費用及び減価償却費の増加などにより販管費が増加し、営業利益36億92百万円（前年同期比12.5%減）、経常利益37億97百万円（前年同期比12.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益25億32百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

なお、2024年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、当中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①九州・中国エリア

前年同期に対し、小野建スチール株式会社が連結子会社化した効果並びに工事請負事業が大型工事物件を中心に順調に進捗したことを主要因として、売上高は増加いたしました。損益につきましては、販管費の増加により減益となりました。その結果、外部顧客への売上高は752億92百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は19億円（前年同期比1.4%減）となりました。

#### ②関西・中京エリア

前年同期に対し、鉄鋼商品販売事業において、販売単価が若干低下したことから売上高は減少いたしました。損益につきましては、販管費の増加により減益となりました。その結果、外部顧客への売上高は355億81百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は6億49百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

#### ③関東・東北エリア

前年同期に対し、工事請負事業において、既受注分の大型工事の進捗が遅れたことにより売上高は減少いたしました。損益につきましては、販管費の増加により減益となりました。その結果、外部顧客への売上高は267億13百万円（前年同期比12.7%減）、セグメント利益は11億66百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

#### (資産の部)

前連結会計年度末比46億81百万円増加し、2,131億83百万円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が75億17百万円、電子記録債権が33億15百万円、有形固定資産のその他が65億80百万円減少したものの、商品及び製品が37億60百万円、建物及び構築物が132億56百万円増加したことによるものです。

#### (負債の部)

前連結会計年度末比31億81百万円増加し、1,161億34百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が51億30百万円、流動負債のその他が22億82百万円減少したものの、短期借入金が52億70百万円、長期借入金が61億78百万円増加したことによるものです。

#### (純資産の部)

前連結会計年度末比14億99百万円増加し、970億49百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が16億90百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社グループの主要販売商品である鉄鋼商品の市況動向や販売状況に鑑み、2024年11月8日に通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、2024年11月8日に公表いたしました「2025年3月期第2四半期(中間期)業績予想と実績との差異、通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,692	7,078
受取手形、売掛金及び契約資産	58,524	51,006
電子記録債権	26,589	23,274
商品及び製品	28,215	31,975
原材料及び貯蔵品	3,561	4,861
その他	4,828	6,979
貸倒引当金	△137	△119
流動資産合計	128,274	125,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,455	34,711
土地	34,167	35,274
その他(純額)	18,574	11,993
有形固定資産合計	74,196	81,980
無形固定資産		
のれん	290	265
その他	377	372
無形固定資産合計	667	637
投資その他の資産		
その他	5,480	5,599
貸倒引当金	△117	△90
投資その他の資産合計	5,363	5,508
固定資産合計	80,227	88,126
資産合計	208,502	213,183
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,400	26,269
電子記録債務	22,542	22,342
1年内償還予定の転換社債	370	160
短期借入金	28,850	34,120
1年内返済予定の長期借入金	434	434
未払法人税等	1,637	1,331
契約負債	686	381
賞与引当金	1,423	1,607
工事損失引当金	—	9
その他	6,091	3,809
流動負債合計	93,437	90,465
固定負債		
長期借入金	17,110	23,289
役員退職慰労引当金	9	9
退職給付に係る負債	1,333	1,377
資産除去債務	173	174
その他	886	818
固定負債合計	19,514	25,668
負債合計	112,952	116,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,842	6,947
資本剰余金	6,809	6,916
利益剰余金	80,557	82,248
自己株式	△309	△547
株主資本合計	93,900	95,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	856	723
繰延ヘッジ損益	5	△76
退職給付に係る調整累計額	△29	△14
その他の包括利益累計額合計	832	631
非支配株主持分	817	852
純資産合計	95,550	97,049
負債純資産合計	208,502	213,183

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	140,317	137,587
売上原価	127,058	123,763
売上総利益	13,259	13,824
販売費及び一般管理費	9,038	10,132
営業利益	4,220	3,692
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	26	29
受取家賃	40	44
その他	91	129
営業外収益合計	161	207
営業外費用		
支払利息	15	88
その他	16	14
営業外費用合計	32	102
経常利益	4,349	3,797
特別利益		
固定資産売却益	26	1
特別利益合計	26	1
税金等調整前中間純利益	4,376	3,798
法人税等	1,342	1,229
中間純利益	3,033	2,569
非支配株主に帰属する中間純利益	62	37
親会社株主に帰属する中間純利益	2,970	2,532



## (中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	3,033	2,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	282	△138
繰延ヘッジ損益	49	△82
退職給付に係る調整額	62	14
その他の包括利益合計	394	△205
中間包括利益	3,428	2,363
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,361	2,330
非支配株主に係る中間包括利益	66	33

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	72,911	36,808	30,597	140,317
セグメント間の内部売上高 又は振替高	670	1,998	346	3,015
計	73,581	38,807	30,944	143,333
セグメント利益	1,926	869	1,398	4,195

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,195
セグメント間取引消去等	△0
棚卸資産の調整額	48
のれんの償却額	△19
顧客関連資産償却額	△3
中間連結損益計算書の営業利益	4,220

(注) 2024年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	75,292	35,581	26,713	137,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	371	1,219	23	1,614
計	75,663	36,800	26,737	139,201
セグメント利益	1,900	649	1,166	3,716

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,716
セグメント間取引消去等	21
棚卸資産の調整額	△7
のれんの償却額	△24
顧客関連資産償却額	△13
中間連結損益計算書の営業利益	3,692

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。